平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	413,954 人
	２２年国調	404,012 人
	増減率	2.5 %
面積		114.74 km²
人口密度		3,608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	409,001 人	402,268 人
27. 1. 1	406,281 人	400,155 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,296	2,972
	1.3	1.6
第２次	32,243	37,377
	18.5	20.4
第３次	139,571	136,873
	80.2	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2173 柏市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,596,937	49.2	59,594,964	81.4
地方譲与税	805,936	0.6	805,936	1.1
利子割交付金	109,128	0.1	109,128	0.1
配当割交付金	399,229	0.3	399,229	0.5
株式等譲渡所得割交付金	418,720	0.3	418,720	0.6
地方消費税交付金	6,953,675	5.3	6,953,675	9.5
ゴルフ場利用税交付金	22,757	0.0	22,757	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	214,657	0.2	214,657	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329,373	0.3	329,373	0.4
地方交付税	4,315,362	3.3	3,731,088	5.1
内訳 普通交付税	3,731,088	2.8	3,731,088	5.1
特別交付税	584,274	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	78,165,774	59.6	72,579,527	99.2
交通安全対策特別交付金	53,740	0.0	53,740	0.1
分担金・負担金	1,123,084	0.9	－	－
使用料	2,028,618	1.5	342,060	0.5
手数料	981,547	0.7	－	－
国庫支出金	20,409,293	15.5	－	－
国有提供交付金	143,986	0.1	143,986	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,825,249	5.2	－	－
財産収入	281,456	0.2	64,677	0.1
寄附金	11,983	0.0	－	－
繰入金	5,244,580	4.0	－	－
繰越金	3,828,558	2.9	－	－
諸収入	3,436,504	2.6	12,120	0.0
地方債	8,718,100	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,500,000	2.7	－	－
歳入合計	131,252,472	100.0	73,196,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,248,925	90.2	24,569
法定普通税	58,248,925	90.2	24,569
市町村民税	31,558,008	48.9	24,569
内訳 個人均等割	708,218	1.1	－
所得割	26,436,967	40.9	－
法人均等割	1,162,779	1.8	－
法人税割	3,250,044	5.0	24,569
固定資産税	23,744,897	36.8	－
うち純固定資産税	23,692,172	36.7	－
軽自動車税	360,573	0.6	－
市町村たばこ税	2,585,447	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,348,012	9.8	－
法定目的税	6,348,012	9.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,346,039	2.1	－
都市計画税	5,001,973	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,596,937	100.0	24,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	131,252,472	120,340,202
歳出総額	126,358,262	114,711,644
歳入歳出差引	4,894,210	5,628,558
翌年度に繰越すべき財源	1,050,103	2,050,694
実質収支	3,844,107	3,577,864
単年度収支	266,243	-1,225,557
積立金	3,888	3,626
繰上償還金	－	147,801
積立金取崩し額	4,600,000	600,000
実質単年度収支	-4,329,869	-1,674,130

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,287	7,082,839	3,097
うち消防職員	464	1,470,416	3,169
うち技能労務員	160	516,160	3,226
教育公務員	94	363,580	3,868
臨時職員	－	－	－
合計	2,381	7,446,419	3,127
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.01.01	9,550
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,850
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	16.01.01	7,160
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	6,630
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	5,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	16.01.01	5,730
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,811,661	17.3	19,716,963	19,208,272	25.0
うち職員給	14,712,541	11.6	12,724,077	－	－
扶助費	29,518,438	23.4	9,912,316	9,908,876	12.9
公債費	12,483,748	9.9	12,454,404	12,454,404	16.2
内訳 元利償還金 元金	11,416,585	9.0	11,387,241	11,387,241	14.8
利子	1,067,163	0.8	1,067,163	1,067,163	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	63,813,847	50.5	42,083,683	41,571,552	54.2
物件費	20,840,438	16.5	17,272,751	15,872,487	20.7
維持補修費	1,065,136	0.8	976,091	976,091	1.3
補助費等	5,966,082	4.7	5,491,974	4,246,338	5.5
うち一部事務組合負担金	1,027,651	0.8	1,027,651	970,988	1.3
繰出金	10,101,110	8.0	8,492,865	7,301,856	9.5
積立金	5,142,955	4.1	5,120,292	－	－
投資・出資金・貸付金	3,028,598	2.4	1,622,335	290,944	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,400,096	13.0	5,353,257		
うち人件費	781,611	0.6	781,611		
内訳 普通建設事業費	16,396,281	13.0	5,349,442		
うち補助	8,180,048	6.5	1,926,398		
うち単独	8,022,831	6.3	3,385,104		
災害復旧事業費	3,815	0.0	3,815		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	126,358,262	100.0	86,413,248		

経常経費充当一般財源等計 70,259,268 千円

経常収支比率 91.6 %（96.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 91,307,458 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	669,626	0.5	－	669,476
総務費	13,682,317	10.8	148,196	12,156,178
民生費	47,317,625	37.4	1,322,872	24,304,746
衛生費	11,501,493	9.1	263,492	9,475,120
労働費	85,066	0.1	－	61,093
農林水産業費	618,759	0.5	134,390	533,177
商工費	2,296,419	1.8	1,404	407,669
土木費	16,966,881	13.4	9,425,332	10,138,864
消防費	5,801,954	4.6	436,491	5,484,443
教育費	14,930,361	11.8	4,664,104	10,724,065
災害復旧費	3,815	0.0	－	3,815
公債費	12,483,946	9.9	－	12,454,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	126,358,262	100.0	16,396,281	86,413,248

区分	決算額
繰出合計	13,515,001
営下水道	3,000,000
事病院	348,056
業駐車場整備	120,000
等介護サービス	73,000
へ国民健康保険	3,400,000
出のその他	6,573,945

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,303,805
再差引収支		22,846
加入世帯数（世帯）		62,432
被保険者数（人）		103,182
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	84
	保険給付費	274

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	51,370,546	49,499,311
基準財政需要額	54,133,767	52,757,084
標準税収入額等	66,210,664	64,255,584
標準財政規模	74,191,299	73,459,582
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率（％）	5.2	4.9
公債費負担比率（％）	13.6	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.9
将来負担比率（％）	1.9	16.7
積立金現在高 財調	10,408,437	13,204,549
減債	－	－
特定目的	14,254,158	9,759,671
地方債現在高	97,019,993	99,718,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,167,061	16,823,354
保証・補償	－	－
その他	21,274,115	21,637,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,967,610	4,967,466

徴収率（％）		平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計		98.9	96.1	98.7	95.4
市町村民税		98.6	95.6	98.5	94.9
純固定資産税		99.1	96.4	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成27年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	413,954 人	28. 1. 1	409,001 人	402,268 人
	22年国調	404,012 人	27. 1. 1	406,281 人	400,155 人
	増減率	2.5 %	増減率	0.7 %	0.5 %
面積(27.10.1)		114.74km²			
人口密度(国調人口)		3,608 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,296 人	2,972 人
第2次	32,243 人	37,377 人
第3次	139,571 人	136,873 人

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12	2173	地方交付税種地	1-6
千葉県	柏市		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	157,938	154,077	49.2	39.0	145,709	144,843
地方譲与税	1,970	2,707	0.6	0.7	1,970	2,707
利子割交付金	267	320	0.1	0.1	267	320
配当割交付金	976	854	0.3	0.2	976	854
株式等譲渡所得割交付金	1,024	831	0.3	0.2	1,024	831
地方消費税交付金	17,002	19,044	5.3	4.8	17,002	19,044
ゴルフ場利用税交付金	56	170	0.0	0.0	56	170
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	525	553	0.2	0.1	525	553
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	805	600	0.3	0.2	805	600
地方交付税	10,551	39,290	3.3	10.0	9,122	35,474
普通交付税	9,122	35,474	2.8	9.0	9,122	35,474
特別交付税	1,429	2,815	0.4	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	1,001	-	0.3	-	-
(一般財源計)	191,114	218,446	59.6	55.3	177,456	205,396
交通安全対策特別交付金	131	181	0.0	0.0	131	181
分担金・負担金	2,746	3,841	0.9	1.0	-	2
使用料	4,960	6,650	1.5	1.7	836	676
手数料	2,400	2,284	0.7	0.6	-	5
国庫支出金	49,900	68,909	15.5	17.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	352	196	0.1	0.0	352	196
都道府県支出金	16,688	26,882	5.2	6.8	-	-
財産収入	688	1,469	0.2	0.4	158	270
寄附金	29	496	0.0	0.1	-	-
繰入金	12,823	7,175	4.0	1.8	-	6
繰越金	9,361	9,195	2.9	2.3	-	-
諸収入	8,402	13,948	2.6	3.5	30	175
地方債	21,316	35,120	6.6	8.9	-	-
歳入合計	320,910	394,790	100.0	100.0	178,963	206,907

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	53,329	57,944	17.3	15.1	46,964	51,706	25.0	23.4
うち職員給	35,972	38,116	11.6	9.9				
扶助費	72,172	102,340	23.4	26.7	24,227	31,369	12.9	14.2
公債費	30,523	38,591	9.9	10.1	30,451	36,835	16.2	16.7
元利償還金 元金	27,913	34,597	9.0	9.0	27,842	32,975	14.8	14.9
元利償還金 利子	2,609	3,985	0.8	1.0	2,609	3,851	1.4	1.7
一時借入金利子	-	9	-	0.0	-	9	-	0.0
(義務的経費計)	156,024	198,875	50.5	51.8	101,642	119,910	54.2	54.3
物件費	50,954	47,563	16.5	12.4	38,808	31,659	20.7	14.3
維持補修費	2,604	4,049	0.8	1.1	2,387	3,341	1.3	1.5
補助費等	14,587	28,778	4.7	7.5	10,382	18,208	5.5	8.2
一部組合負担金	2,513	3,016	0.8	0.8	2,374	2,630	1.3	1.2
上記以外のもの	12,074	25,763	3.9	6.7	8,008	15,578	4.3	7.0
繰出金	24,697	36,123	8.0	9.4	17,853	24,395	9.5	11.0
積立金	12,574	6,790	4.1	1.8				
投資・出資・貸付金	7,405	9,775	2.4	2.5	711	169		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	40,098	51,908	13.0	13.5	13,089	14,253	7.0	6.4
うち人件費(b)	1,911	1,355	0.6	0.4	1,911	1,307	1.0	0.6
普通建設事業費	40,089	50,880	13.0	13.3	13,079	14,083	7.0	6.4
うち補助	20,000	22,274	6.5	5.8	4,710	1,942	2.5	0.9
うち単独	19,616	27,819	6.3	7.2	8,277	11,924	4.4	5.4
災害復旧事業費	9	1,028	0.0	0.3	9	170	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	308,944	383,860	100.0	100.0	171,783	197,682	91.6	89.5
うち人件費(a)+(b)	55,240	59,299	17.9	15.4	46,964	51,706	25.0	23.4

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,637	1,984	-	5	1,637	1,980
総務費	33,453	37,328	362	4,082	29,722	29,653
民生費	115,691	155,025	3,234	3,114	59,425	72,260
衛生費	28,121	33,778	644	5,056	23,166	24,647
労働費	208	778	-	53	149	410
農林水産業費	1,513	4,842	329	1,664	1,304	2,845
商工費	5,615	12,359	3	626	997	4,699
土木費	41,484	42,834	23,045	19,658	24,789	26,154
消防費	14,186	11,961	1,067	1,884	13,409	10,019
教育費	36,504	42,947	11,404	14,624	26,220	28,055
災害復旧費	9	1,028	-	-	9	170
公債費	30,523	38,595	-	-	30,451	37,379
諸支出金	-	401	-	114	-	371
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	308,944	383,860	40,089	50,880	211,279	238,642

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	131,252,472	160,282,842
歳出総額	126,358,262	155,845,300
歳入歳出差引	4,894,210	4,437,542
実質収支	3,844,107	3,226,027
経常一般財源等収入額	73,196,110	84,003,253
経常経費充当一般財源等	70,259,268	80,257,855
基準財政収入額	51,370,546	51,134,543
基準財政需要額	54,133,767	63,778,127
標準財政規模	74,191,299	86,085,416
経常収支比率 %	91.6	89.5
財政力指数	0.94	0.78
実質収支比率 %	5.2	3.7
公債費負担比率 %	13.6	15.0
実質公債費比率 %	5.3	6.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.59	5.86
うち技能職員	0.39	0.64
教育公務員	0.23	0.27
臨時職員	-	0.00
合計	5.82	6.13

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	13,478	17,307
支所・出張所等	12,706	10,173
施設	9,788	10,636
合計	35,972	38,116

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,550	10,471
副市区町村長	7,850	8,708
教育長	7,160	7,370
議会議長	6,630	7,230
議会議員	5,730	6,148

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	60,300	64,608
財政調整基金	25,448	25,792
減債基金	-	6,990
その他特定目的基金	34,851	31,825
地方債現在高	237,212	373,260
翌年度以降支出予定債務負担	93,988	66,531

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。